明日のしあわせを化学する
東ソー株式会社
TOSOH

石油化学新聞
総合編集 化学工業
©石油化学新聞社2020年 【昭和31年2月6日第3種郵便物認可】 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間54,120円（本体49,200円＋消費税4,920円）・6カ月27,060円（本体24,600円＋消費税2,460円）
5186号 5月18日（月）
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03（5833）8840 FAX03（5833）8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
2020年（令和2年）

Mitsui Chemicals
三井化学株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
☎03-6253-2100（コーポレートコミュニケーション部）
http://group.mitsuichemicals.com

次期増強を中期課題に

PPSとセパレーター

東レ 22年度までに計画決定

東レは、機能化成品セグメントで成長事業に位置づけるポリフェニレンサルファイド（PPS）、リチウムイオン電池（LiB）用セパレーターの次期増産投資を22年度までに決める方針だ。20年度から始動した3年間の新中期経営課題に盛り込んだ。PPSは韓国でベースレジン生産設備の倍増設を検討中。自動車部品向けを中心に拡大する需要を取り込む。セパレーターは、ハンガリーで進行中の新工場建設に続く増産投資を検討、車載LiB向けを中心とする需要増に対応する。

PPSのベースレジンは、東海工場の年産1万9千㌧設備、韓国子会社TAKの9300㌧設備で生産し、トータルで世界最大の生産能力を持つ。うち韓国拠点は16年に立ち上げた、原料から重合（ベースレジン）、コンパウンドまでの一貫工場であり、重合設備の倍増設を検討中。世界各地のコンパウンド拠点を活用した拡販を進め、韓国での増設につなげる。

PPSコンパウンドは日本（名古屋）、中国（深圳、蘇州、成都）、韓国、タイ、米国、ハンガリーの6カ国、8拠点に生産拠点を持つ。国内の外注先を含むトータルの生産能力は4万㌧を超え、世界トップクラスにある。名古屋やハンガリーでの能力増強などを計画する。PPSは主力用途の自動車部品で軽量化に寄与する金属代替素材として需要が拡大し、電気・電子機器、OA機器、住宅関連部品などの産業用途でも採用が広がる。

セパレーターは、生産拠点として那須工場と韓国の亀尾工場を有し、滋賀事業場と韓国の梧倉工場でも耐熱性などを付与した塗布型セパレーターを生産する。ハンガリーでは原反新工場を21年7月に稼働する予定。18年末時点で年6億5千万平方㍍だった原反生産能力は約10億平方㍍に拡大する。今後も地産地消の基本戦略のもと、LiBメーカーの増産の動きが活発化している米国や中国での工場新設も視野に入れ、次期増産投資計画を詰める。

電気自動車などの環境対応車の増産に伴い、車載LiB向けのセパレーター需要は大きく拡大する見通し。スマートフォンなどの民生用LiB向けでも市場の裾野が広がる。東レは積極的な増産投資により、セパレーター市場で世界シェア20%以上をキープする。

新中期経営課題で機能化成品セグメントの売上収益を22年度に9900億円（19年度見込み7700億円）、事業利益を900億円（580億円）へ拡大する計画。3年間の設備投資は全体計画額5千億円の40%を機能化成品セグメントに充当し、成長戦略を加速させる。

ナフサ 5月に入り市況上向く

依然として歴史的低水準 先行きは不透明

ナフサ市況が5月に入り、上向いている。アジアのスポットナフサ価格は1㌧200㌦をかなり上回る水準が続いている。急落した原油価格が戻してきていることが背景にある。ただ、依然として歴史的にみても低い。4～6月期の国産ナフサ価格は前期比に比べて2万円以上も安くなる可能性が高く、ポリオレフィンなど石油化学製品の値下がりにつながっている。

アジアの4月のスポットナフサ価格は中旬までほとんどの日が200㌦を下回り、下旬も28日に188㌦前後となるなど200㌦を割り込む日があった。5月7日に244㌦前後、8日に254㌦前後に上昇。12日は240㌦前後で、13日は230㌦前後だった。

しかし、1月上旬は600㌦近くなので、その半値にも届かない水準だ。13日の1㌧230㌦前後はプレミアムを考慮し、為替を1㌦＝107円として国産換算すると、1㌔㍑1万9500円程度になる。

国産ナフサ価格は昨年10～12月期が前期比1100円高の4万1300円で、今年1～3月期が4万4800円。4～6月期については2万円台前半へと大幅な下落を予想する向きが多い。石化の代表的な製品であるポリオレフィンはフォーミュラー制による値決めが多いが、都度決めも含めて価格が下がってきている。

アジア域内のクラッカーの稼働がそれほど大きく落ちていないことやLPGが比較的高値にあることから、ナフサに対する需要は堅調に推移している。一方で3月以降は、欧米からアジアへのナフサの流入が増えている。

今後のナフサの市況については、需給やタンカー市況などの影響を受ける部分もあるが、やはり引き続き原油価格の動向に大きく左右されることになる。

中計2年目迎えたJNC

山田敬三社長に聞く

中期経営計画「Think&Act2021」2年目の折り返し点を迎えようとするJNC。基本方針の一つに掲げた事業構造の再構築では電子部品事業とリチウムイオン電池用セパレーターからの撤退を断行。一方、基幹事業の液晶と繊維事業の立て直しは道半ばのなかで、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞が追い打ちとなり、厳しい状況が続く。山田敬三社長に今後の経営施策を聞いた。

◇ ◇

――構造改革はほぼ完了したと言えますか。

いくつかの事業で将来の絵が描けないものがあり、その整理を検討中だ。道筋は見えてきており、後はパートナーや顧客との間でしっかりと協議し、計画通り進めていく。社長就任の初年度はコストカットをメーンに舵取りしてきた。今年度からは攻めに転じたい。新たな売り上げを創り出す施策や社内の活性化に重点を置く。4月の組織改正はこうした狙いを含んだものだ。研究開発本部内にあった事業開発推進室を改めて、社長直下の事業化本部を新設した。R&Dをうまく的に収益を上げていくためには、さらなるコストダウンだ。事業化本部に限らず、社内人材の流動化を図り、チーム編成で新製品新事業開発を加速させる体制に組み替えようとしている。4月に液晶事業部の技術部を廃止し、その機能を営業統括部と業務部に吸収させたのはこうした狙いがあった。ただ、新型コロナ禍で思うような現地化が進んでいないのが実情だ。

――繊維事業はいかがですか。

衛生材料向けの不織布・原綿に関しては、中国を中心とする昨年までの紙おむつの在庫調整が一巡し、顧客の動きが活発化してきた。ただし、巡航速度にまで戻ったかと言えばもう一歩といったところ。一方で、マスク向けの原料供給の引き合いに対応し、国内では可能な限り供給を増やしている。今回のマスク不足でコロナ禍が沈静化した後もマスク製造の国内回帰の動きは一部定着するかもしれない。問題はコストだが。

主力の紙おむつなど衛生材料向けで熾烈な競争に打ち勝つためには、顧客が求める機能をいち早く材料に適用し、差別化を図ることが肝要。ここでは生産技術がモノをいう。顧客の歩留まり改善に寄与する材料開発や生産管理の高度化、加工度を一段階上げた材料供給に腐心している。国内外の製造拠点で新たな加工機の導入を進めているが、どちらかと言えば中国ローカルが先行しており、日本もこれから追い上げる。

――水力発電の更新工事が順調に進んでいます。

4月に熊本県の白川発電所の改修工事が完了し、営業運転を開始した。九州管内に保有する13カ所すべての流れ込み式水力発電所について、更新工事を意思決定し、23年5月にはすべての工事が完了する予定だ。安定収益が読める事業であるので、まずは安全常に、で無事に工事を進めてほしい。

――化学品事業では主力の石化品の収益低下が懸念される一方、市原のオキソベンチプラントを活用した受託生産が順調に進捗しています。

オキソ技術を活用して、機能性樹脂の原料となる特殊なモノマーの製造を受託生産している。オープンイノベーションの賜物であり、今後も積極展開を広げていきたい。市原のオキソに対して、水俣ではケテンというポイントとなる反応技術を持っており、市原と同様の成功事例が描けると期待している。水俣では新型コロナウイルスの治療薬候補である抗インフルエンザウイルス薬「アビガン」の中間体製造を開始した。化学メーカーとして社会貢献を果たすとともに、スペシャリティケミカルの輪を拡大していきたい。

――短中期では事業化促進に注力するとして、中長期の研究開発の在り方については。

当社単独ではなくオープンイノベーションで進めるケースが増えている。一方で、当社の強みはと言えば合成技術にあり、ファインケミカルの力を駆使したヘルスケア関連や環境、機能性材料の分野で、取り組むべきテーマはまだまだあると考える。当社が主役になることはないが、ベースとなる素材・材料の部分で社会貢献を果たしていきたい。

新規テーマ 事業化加速し攻勢へ

液晶、繊維立て直しも拍車

SAP、順調に需要拡大

ハイエンド品に引き合い旺盛

SAP（高吸水性樹脂）の需要が順調に拡大している。新型コロナウイルスの感染拡大局面で紙おむつメーカーが原料調達の懸念から不織布と同様にSAPに対しても先買いの動きを示したことで特需が発生。当初は、「一過性の要因」（大手SAP各社）としてその反動を懸念する向きもあった。しかし、感染拡大がピークアウトしたとされる中国で紙おむつ生産が本格化してきたことや、この間も日系と外資系大手紙おむつメーカーの生産が順調に継続されていたことから、SAPに対して依然として旺盛な引き合いが寄せられている。

こうしたなか、中国の最終製品市場では価格が乱高下する現地ローカルの粗悪な紙おむつに見切りを付け、価格が安定し、なおかつ高品位な大手メーカーの紙おむつを優先して購入する動きが浸透しつつある模様。中小メーカーのシェアを大手メーカーが獲得し、販売量を伸ばしている。

SAPも同様に、日欧米メーカーのハイエンドなグレードに対して旺盛な引き合いが寄せられている。1～3月期のグローバル販売数量が過去最高を記録したメーカーや、高付加価値品の販売に特化したことで収益改善を果たしたメーカー、3月以降の受注が通常を上回る規模で、今後数カ月は続く見込みとするところもある。

SAP全体でみると、昨年までは世界需要300万㌧の中で新増設ラッシュにより100万㌧規模の新たな供給能力が加わり、「需給ギャップが解消するまでに5、6年は要する」と見られていた。しかし、成長センターである中国市場でメーカーの優勝劣敗が進展しつつある。新型コロナ禍がSAP市場にもたらしたものは、安値乱売ではなく、品質・価格・供給の安定性に対する再評価といえる。世界全体で見るとSAP需要は年率5%超という成長を今も続けている。SAPの需給バランス改善は当初想定より早まる可能性が出てきた。

今期業績 「前期下回る可能性」

旭化成 マテリアル部門

旭化成の柴田豊副社長は決算説明会で、新型コロナウイルスによる影響が見通しにくいとして「未定」とした20年度業績予想に言及し、マテリアル部門の業績は「19年度に届かない可能性がある」との見方を示した。自動車や家電、アパレルなどの市場での全般的な経済活動落ち込みと、原油安による石油化学関連の市況悪化が響く。

マテリアル部門を構成する3事業のうち、業績予想が最も困難な事業として挙げたのが石油化学製品などの基盤マテリアル事業。「汎用の製品はバリューチェーンが長く、末端の需要の動きが加工メーカーにどのように影響しているかといったことなどが読みにくい」とした。

一方、需要増が期待される5Gやタブレット端末向け電子材料・電子部品、環境対応車向けリチウムイオン電池（LiB）セパレーターなどの事業に対しては注力する方針。「新型コロナ収束後の世界経済回復時に迅速に対応できるよう準備を進め、新型コロナの影響を最小限に抑える」。

19年度のマテリアル部門売上高は前年度比7%減の1兆931億円、営業利益は29%減の924億円だった。営業利益の3事業別内訳は基盤マテリアルが50%減の266億円、パフォーマンスプロダクツが29%減の337億円、スペシャルティソリューションが8%減の304億円。

基盤マテリアルの減益は、水島のエチレン設備の臨時修理（昨年5月）やトラブル（今年1月）の影響、原料価格下落に伴う高値在庫の受払差、MMAやアクリロニトリル（AN）などのスプレッド縮小、韓国の東西石油化学の為替換算影響が要因。ANの平均スプレッドは18年度の879㌦（AN価格1913㌦、原料プロピレン価格1034㌦）から757㌦（AN1629㌦、プロピレン872㌦）に縮小した。

パフォーマンスプロダクツは、18年9月に買収した自動車内装材事業会社、米セージがのれんの償却後ベースで増益に寄与したものの、タイヤ向け合成ゴムの販売減とスプレッド縮小、繊維製品やエンプラの販売減などが響いた。シンガポールの合成ゴム（S－SBR）製造子会社の設備について174億円の減損損失を特別損失に計上した。

スペシャルティソリューションは湿式セパレーターの販売増が寄与したが、韓国で相次いだ電力貯蔵設備火災の影響を受けた乾式セパレーターの販売減、円高が響いた。

今期投資 案件厳選し先送りも

宇部興産 新型コロナの影響で

宇部興産は、20年度設備投資として470億円を予定するが、新型コロナウイルス感染症の影響などを考慮して不要不急の投資を先送りするなど案件を厳選し、絞り込む考えだ。同様に諸経費も圧縮する方向。

同社は19年度からの3カ年中計で積極拡大事業への経営資源投入比率を高めながら、設備投資・投融資の総額として1600億円（設備投資は1400億円）を計画している。設備投資としては19年度に476億円（前年度実績は417億円）を投入し、今年度もほぼ同額を予定していた。

化学部門は成長の牽引役と位置づけ、積極拡大事業として合成ゴム（BR）でマレーシアにおける生産能力増強、LiB用セパレーターで堺工場における新系列建設、ポリカーボネートジオール（PCD、高機能コーティング材料）でタイにおける増設などを計画し、既に進行中。これら進行中の投資案件は、ほぼ計画通り実施する。

新型コロナウイルス感染症による20年度業績への影響としては、上期の収益に大きなマイナス要因を予想するが、下期は緩やかな改善を見込む。足元の化学部門は総じて見れば市場環境の悪化から低調だが、ポリイミドは好調を持続しており、PCDや医薬も健闘している。20年度は売上高6140億円（化学は2600億円）、営業利益260億円（95億円）の減収減益を見込む。

昭電の森川社長 次期会長に選任

日化協

日本化学工業協会は15日の理事会で次期会長に昭和電工社長の森川宏平氏を選任した。22日開催予定の定時総会、理事会で正式承認する。

抽出記

政府は14日、特定警戒の5県を含む39県で、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を解除した。直近1週間の感染者数が10万人当たり0・5人程度以下になっていることなどを判断材料とした。北海道と埼玉、東京、千葉、神奈川、京都、大阪、兵庫の8都道府県は緊急事態を継続し、21日をメドに改めて感染状況を分析する▼ここにきて世界各地で経済活動の再開が進んでいるが、新型コロナウイルスの抑え込みで評価された韓国をはじめ、制限緩和後に集団感染が発生する事例が報告されている。そのため、日本政府の決定は感染の抑制を最優先にしながら経済活動を段階的に進めていくものとなっており、引き続き「人と人の接触を可能な限り避ける」「テレワークなどの前向きな変化を継続する」「日常のウイルスへの警戒を怠らない」という新しい生活様式を求めている▼中国・武漢で27人が原因不明の肺炎に罹患したと報告されたのは去年の大晦日だ。国内で初めて感染者が確認されたのが1月15日、クルーズ船の感染確認が2月5日で、五輪・パラリンピックの延期決定が3月24日。4月7日に7都道府県に緊急事態宣言が出され、13日に宣言は全国に拡大した。今回の宣言解除でようやく次の段階に進むことになる▼コロナ時代の新たな日常は、かつての生活様式と比べれば不便なものだ。宣言解除後も飲食業や文化・娯楽産業などの経営環境は厳しさが継続するだろう。雇用の確保にも不安がある。生活面でも密閉・密集・密接の3蜜を避けるだけでも負担が大きい。第2次補正予算では、新型コロナ対策はもちろん、大胆な企業支援、生活支援が求められている。

TechnoAmenity
～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します～
どこでも鮮やかな映像に感動しています。
日本触媒
砂漠でも育つようにしてくれて感謝しています。
デジタル世界の夢をかなえる光学材料用樹脂。
大型TVからスマホまで、
クリアな映像づくりを演出しています。
紙おむつに使われる高吸水性樹脂。
その保水力を砂漠の緑化に活かすプロジェクトに
取り組んでいます。
株式会社日本触媒 大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル
東京本社 〒100-0001 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル
日本触媒 検索